



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月31日

上場会社名 東武鉄道株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9001 URL <http://www.tobu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 根津 嘉澄
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部主計担当課長 (氏名) 木山 一郎 (TEL) 03-5962-2183
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日 配当支払開始予定日 平成24年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)
 (百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績 (平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	281,859	7.0	23,748	73.2	20,791	69.4	11,569	74.7
24年3月期第2四半期	263,489	△4.8	13,711	△9.7	12,275	△5.4	6,621	15.4

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 11,950百万円 (136.3%) 24年3月期第2四半期 5,058百万円 (123.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	10.83	10.79
24年3月期第2四半期	6.19	6.18

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	1,444,248	302,196	19.8
24年3月期	1,457,305	292,990	19.1

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 286,262百万円 24年3月期 277,920百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
25年3月期	—	3.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

25年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 2円50銭 記念配当 0円50銭
 25年3月期期末配当金(予想)の内訳 普通配当 2円50銭 記念配当 0円50銭

※ 配当の状況に関する注記

詳細は、平成24年10月31日発表の「剰余金の配当(中間配当)および平成25年3月期配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	580,500	6.8	47,000	44.2	41,000	47.3	25,000	56.1	23.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	25年3月期2Q	1,075,540,607株	24年3月期	1,075,540,607株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	6,904,310株	24年3月期	6,749,966株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	25年3月期2Q	1,068,729,769株	24年3月期2Q	1,068,799,779株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10
(1) セグメント別概況	10
(2) 鉄道事業旅客収入及び旅客人員表(個別)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災からの復興需要もあり、個人消費および設備投資に持ち直しの動きが見られたものの、引き続き雇用情勢に厳しさが残るとともに、海外経済に減速感が広がっており、先行き不透明な状況となっております。

このような情勢下にあります。当社グループでは、安全はすべての事業の根幹であると認識のうえ、「東武グループ中期経営計画2010～2013」にもとづき、将来にわたる持続的成長を目指し、各種施策を実施しております。その中核である「業平橋押上開発プロジェクト」について、「東京スカイツリータウン®」が5月22日にグランドオープンをし、9月末までに約2,100万人のお客様にご来場いただき、盛況に推移しております。あわせて、各事業において東京スカイツリータウンと連携した施策を実施するなど、同プロジェクトの着実な展開をはかりました。

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、東日本大震災等の影響による出控え、自粛ムードからの反動に加え、東京スカイツリータウンがグランドオープンしたことなどにより、営業収益は281,859百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益は23,748百万円（前年同期比73.2%増）、経常利益は20,791百万円（前年同期比69.4%増）、四半期純利益は11,569百万円（前年同期比74.7%増）となりました。

セグメント情報の業績を示すと、次の通りであります。

(運輸事業)

鉄道業におきまして、当社では、安全を最優先に、より多くのお客様にご利用いただけるよう、様々な取り組みを進めております。

まず、安全面では、さらなる安全性向上を目指し、伊勢崎駅付近の高架化工事を進めたほか、竹ノ塚駅付近の高架化について着工に向けた準備を進めました。また、ホームからの転落防止対策として目の不自由なお客様にホームの内側をお知らせする内方線ブロックを9駅に整備いたしました。さらに、今後の大規模地震に備え、ターミナル駅における警察・消防・自治体等と連携した避難誘導訓練や列車の一旦停止訓練等、東日本大震災の教訓を活かした防災訓練を実施いたしました。そのほか、東上線の上福岡き電区分所において、電車がブレーキを使用した際に発生する電力を吸収・貯蔵し、その電力を電車が加速するときに供給する電力貯蔵装置を導入し、電力の安定供給および有効活用による省エネルギー化をはかりました。

続いて、営業面では、とうきょうスカイツリー駅において、お客様の利便性向上をはかるため、駅コンコースの拡大や改札口の増設等のリニューアルを行ったほか、お客様へのご案内を行うステーションコンシェルジュを配置いたしました。また、東京スカイツリータウンへの鉄道利用促進をはかるため、東京スカイツリー天望デッキ®の日付指定入場券引換券と乗車券をセットとした「東京スカイツリー®パノラマきっぷ」を販売いたしました。さらに、「世界遺産日光&パワースポットを巡る！スタンプラリーキャンペーン！」を実施したほか、日光市等と協力して、日光時代絵巻を表現した甲冑衣装隊が東京スカイツリータウンを練り歩くイベントを行うなど、日光・鬼怒川地区の積極的なPR活動に努めました。

バス・タクシー業におきまして、東武バスセントラル(株)では、東京スカイツリータウンのグランドオープンにあわせて、「スカイツリーシャトル®」上野・浅草線の東京スカイツリータウン内への乗り入れを開始するとともに、東京駅線、羽田空港線、東京ディズニーリゾート®線の運行を開始いたしました。また、関越交通(株)および東野観光(株)では、東京スカイツリー天望デッキ入場券付バスツアーを実施し増収に努めました。

運輸事業全体として、震災等による出控えの反動に加え、東京スカイツリータウンのグランドオープンによる増収効果等により、営業収益は105,177百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は15,867百万円（前年同期比48.2%増）となりました。

(レジャー事業)

遊園地・観光業におきまして、東武レジャー企画(株)では、東武動物公園において、農場をイメージしたアトラクションと絵本の中に入り込んだような雰囲気を楽しむことができる新エリア「ハートフルファーム」をオープンしたほか、各種イベントを開催し集客に努めました。また、東武ワールドスクウェア(株)では、開園記念日に「東京スカイツリー」の形をした入園券を販売したほか、七夕装飾やパフォーマンスショー等新たなイベント企画に取り組み増収に努めました。

スポーツ業におきまして、(株)東武スポーツでは、東京スカイツリーの開業を記念した入会キャンペーンを展開し、集客に努めました。

旅行業におきまして、東武トラベル(株)では、東京スカイツリーオフィシャルトラベルエージェンシーとして、東京スカイツリー天望デッキ入場券引換券付の旅行商品や、東京スカイツリー周辺の散策と下町の魅力をお楽しみいただける「東京スカイツリー&下町散策クーポン」を販売いたしました。

ホテル業におきまして、東武ホテルレバント東京、コートヤード・マリオット銀座東武ホテルおよび成田東武ホテルエアポートでは、東京スカイツリーオフィシャルホテルとして、東京スカイツリー天望デッキ入場券引換券付の宿泊プランを販売いたしました。また、東武ホテルレバント東京において、東京スカイツリーの眺望を満喫いただける宿泊プランに加え、東京スカイツリーの公式キャラクターソラカラちゃん®をモチーフにした「ソラカラちゃんルーム」を新設し、宿泊プランを設定するなど、多くのお客様にご利用いただけるよう努めました。そのほか、(株)東武ホテルマネジメントでは、東京スカイツリー天望デッキ内にレストラン「Sky Restaurant 634 (musashi)」を出店し、ご好評をいただいております。

飲食業におきまして、東武食品サービス(株)では、飲食とともに寄席芸を楽しめる「江戸味楽茶屋そらまち亭」を「東京ソラマチ®」に出店いたしました。

スカイツリー業（旧タワー業）におきまして、東武タワースカイツリー(株)では、隅田川花火大会をゆっくり観覧いただくための特別営業や、七夕の日限定のライティング等を実施いたしました。また、夜間の天望デッキと天望回廊®を結ぶエレベーターシャフト内を青色にライトアップし、ご乗車されるお客様に一層の高揚感を楽しんでいただく、新たな照明演出「天望シャトルアップライト」を開始いたしました。東京スカイツリーは開業後、9月末までに約220万人のお客様にご来場いただくなど、順調に推移しております。さらに、電波塔として、スマートフォン向け専用放送、FMラジオ放送およびタクシー無線での利用が開始されました。

レジャー事業全体として、東京スカイツリーの開業をはじめとして、オフィシャルホテルへの増収効果や、震災等によるレジャー自粛ムードからの反動等により、営業収益は36,216百万円（前年同期比31.7%増）、営業利益は3,703百万円（前年同期は1,303百万円の営業損失）となりました。

(不動産事業)

不動産賃貸業におきまして、当社では、保有資産を有効活用し、安定的な収益確保および沿線価値の向上をはかるため、東向島高架下建物を新設テナントを誘致したほか、川越駅橋上店舗（EQUIA川越）のリニューアルや一部店舗におけるテナント入替を実施いたしました。さらに、沿線において子育て世代が住みやすい環境を整えるため、ときわ台南口駅ビルおよび大師前駅ビルに保育施設を誘致いたしました。

不動産分譲業におきまして、当社では、沿線の価値向上および収益確保をはかるため、「ステーションテラス若葉」（鶴ヶ島市藤金）、「ブリリア有明スカイタワー」（江東区有明）等の販売に加え、新規で展開する分譲マンションにおいて、新ブランド「ソライエ」を立ち上げ、当社物件のイメージ統一をはかり、「ソライエ谷塚」（草加市谷塚仲町）、「ソライエ草加松原」（草加市松原）のマンション販売を開始いたしました。また、「フランサ」（滑川町月の輪）の建売住宅、鶴ヶ島市藤金、滑川町月の輪等の土地を販売いたしました。

スカイツリータウン業におきまして、当社では、東京スカイツリーの足元に広がる商業施設東京ソラマチにおいて、七夕イベントや夏のバーゲンセール等を実施し、さらなる誘客および収益確保をはかりました。また、オフィス施設「東京スカイツリーイーストタワー[®]」において、テナント誘致を鋭意進めました。

不動産事業全体として、不動産分譲業において震災の影響により繰り延べたマンション販売収入を前年度に計上した反動があったものの、東京スカイツリータウンのグランドオープンによる収入増により、営業収益は28,277百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は2,895百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

(流通事業)

流通業におきまして、(株)東武百貨店では、東京スカイツリータウンに「東武百貨店東京ソラマチ店」を出店したほか、開店50周年を迎えた池袋店では、化粧品売場のリニューアルを実施し、8つのブランドを新規導入することにより合計47ブランドとなり都内最大級のラインナップとするとともに、各ブランドの売れ筋商品を紹介する「コスメティックステーション」を設置いたしました。また、池袋店の「ワールドウォッチフェア」をはじめ、各店にて人気のある催事を開催するなど集客に努めました。さらに、東京スカイツリータウンにおいて、東武商事(株)では、東京みやげを取り揃える「空の小町」をはじめ4店舗を出店したほか、(株)東武カードビジネスでは、カードカウンターを開設し、ポイントアップキャンペーンを行うなど、「東京スカイツリー東武カードPASMO」新規会員のさらなる獲得に努めました。

流通事業全体として、震災の影響による出控え、自粛ムードからの反動や(株)東武百貨店および東武商事(株)による東京スカイツリータウン内の新店開業効果等により、営業収益は99,382百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は104百万円（前年同期は481百万円の営業損失）となりました。

(その他事業)

建設業におきまして、東武建設(株)では、真岡市において工場の新築工事を、東武谷内田建設(株)では、墨田区内において水道管の布設替工事を、東武緑地(株)では、流山市において防災調整池の周辺整備工事を、それぞれ受注し工事を進めるなど、増収に努めました。

そのほか、(株)東武エネルギーマネジメントでは、東京スカイツリータウンとその周辺へ高効率の熱源機器と地中熱や蓄熱槽を組み合わせて、エネルギー消費量、CO₂排出量の削減をはかった熱供給を行っております。

その他事業全体として、営業収益は38,918百万円（前年同期比11.8%増）、営業利益は1,270百万円（前年同期比11.4%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、減価償却の進行による固定資産の減少等により1,444,248百万円となり、前連結会計年度末と比べ13,057百万円（前期比0.9%減）の減少となりました。

負債は、有利子負債が減少したこと等により1,142,052百万円となり、前連結会計年度末と比べ22,263百万円（前期比1.9%減）の減少となりました。

純資産は、四半期純利益の計上等により302,196百万円となり、前連結会計年度末と比べ9,206百万円（前期比3.1%増）の増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、東京スカイツリーへの来場者および売上が好調に推移していることに鑑み、東京スカイツリーの業績予想を見直し精査した結果、営業収益580,500百万円、営業利益47,000百万円、経常利益41,000百万円、当期純利益25,000百万円にそれぞれ修正いたしました。

なお、セグメント別の概況につきましては、P.10「4. 補足情報 (1) セグメント別概況」に記載のとおりであります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,866	21,073
受取手形及び売掛金	40,080	39,033
分譲土地建物	41,630	39,980
その他	31,657	32,032
貸倒引当金	△677	△687
流動資産合計	133,557	131,433
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	577,219	572,439
土地	502,656	502,451
その他(純額)	116,887	112,952
有形固定資産合計	1,196,762	1,187,842
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	54,627	52,971
その他	55,699	55,160
貸倒引当金	△3,072	△3,035
投資その他の資産合計	107,253	105,096
固定資産合計	1,323,748	1,312,815
資産合計	1,457,305	1,444,248

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,890	25,716
短期借入金	49,677	78,024
1年内返済予定の長期借入金	93,518	66,860
1年内償還予定の社債	31,200	20,200
引当金	5,410	8,198
その他	131,866	120,669
流動負債合計	337,563	319,670
固定負債		
社債	116,370	119,370
長期借入金	501,937	495,197
退職給付引当金	38,736	39,935
その他の引当金	1,263	1,194
その他	157,593	157,641
固定負債合計	815,900	813,339
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	10,851	9,042
特別法上の準備金合計	10,851	9,042
負債合計	1,164,315	1,142,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	102,135	102,135
資本剰余金	70,399	70,398
利益剰余金	67,954	76,798
自己株式	△3,332	△3,396
株主資本合計	237,156	245,935
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,671	2,180
土地再評価差額金	38,092	38,146
その他の包括利益累計額合計	40,763	40,327
少数株主持分	15,070	15,933
純資産合計	292,990	302,196
負債純資産合計	1,457,305	1,444,248

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業収益	263,489	281,859
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	193,720	198,214
販売費及び一般管理費	56,057	59,897
営業費合計	249,778	258,111
営業利益	13,711	23,748
営業外収益		
受取配当金	3,013	2,898
保険配当金	553	445
その他	1,809	971
営業外収益合計	5,376	4,315
営業外費用		
支払利息	6,360	6,005
その他	452	1,266
営業外費用合計	6,812	7,272
経常利益	12,275	20,791
特別利益		
工事負担金等受入額	2,091	1,638
特定都市鉄道整備準備金取崩額	1,808	1,808
受取補償金	—	504
その他	403	258
特別利益合計	4,303	4,209
特別損失		
固定資産除却損	823	1,862
固定資産圧縮損	2,091	1,636
その他	1,456	628
特別損失合計	4,371	4,127
税金等調整前四半期純利益	12,206	20,873
法人税、住民税及び事業税	7,784	10,545
法人税等調整額	△2,239	△2,113
法人税等合計	5,545	8,432
少数株主損益調整前四半期純利益	6,661	12,441
少数株主利益	40	871
四半期純利益	6,621	11,569

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,661	12,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,587	△483
持分法適用会社に対する持分相当額	△16	△6
その他の包括利益合計	△1,603	△490
四半期包括利益	5,058	11,950
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,023	11,079
少数株主に係る四半期包括利益	34	871

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）
該当事項はありません。

(4) セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸事業	レジャー 事業	不動産事業	流通事業	その他事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客への 営業収益	99,192	26,496	20,110	94,819	22,871	263,489	—	263,489
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	1,389	1,003	8,071	1,004	11,946	23,415	△23,415	—
計	100,581	27,499	28,181	95,824	34,817	286,905	△23,415	263,489
セグメント利益 又は損失 (△)	10,709	△1,303	3,287	△481	1,432	13,645	65	13,711

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸事業	レジャー 事業	不動産事業	流通事業	その他事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客への 営業収益	103,663	35,289	19,215	98,075	25,615	281,859	—	281,859
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	1,513	927	9,061	1,307	13,302	26,112	△26,112	—
計	105,177	36,216	28,277	99,382	38,918	307,972	△26,112	281,859
セグメント利益 又は損失 (△)	15,867	3,703	2,895	104	1,270	23,841	△93	23,748

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）
該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) セグメント別概況

(連結業績予想)

科 目	前期実績 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	通期予想 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	比較増減	
			金 額	増減率
営業収益	百万円	百万円	百万円	%
運 輸 事 業	204,695	209,600	4,904	2.4
レジャー事業	60,148	73,300	13,151	21.9
不動産事業	52,421	56,300	3,878	7.4
流通事業	202,035	213,900	11,864	5.9
その他事業	74,352	85,100	10,747	14.5
計	593,652	638,200	44,547	7.5
調整額	△50,245	△57,700	△7,454	—
連結財務諸表計上額	543,407	580,500	37,092	6.8
セグメント利益又は損失(△)				
運 輸 事 業	23,406	26,700	3,293	14.1
レジャー事業	△620	8,900	9,520	—
不動産事業	5,938	6,500	561	9.5
流通事業	1,277	2,000	722	56.5
その他事業	2,593	3,000	406	15.7
計	32,595	47,100	14,504	44.5
調整額	△12	△100	△87	—
連結財務諸表計上額	32,583	47,000	14,416	44.2

(個別業績予想)

科 目	前期実績 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	通期予想 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	比較増減	
			金 額	増減率
営業収益	百万円	百万円	百万円	%
鉄 道 事 業	152,792	157,000	4,207	2.8
開 発 事 業	59,606	63,000	3,393	5.7
合 計	212,399	220,000	7,600	3.6
営業利益				
鉄 道 事 業	20,778	23,900	3,121	15.0
開 発 事 業	5,495	6,400	904	16.5
合 計	26,273	30,300	4,026	15.3

(2) 鉄道事業旅客収入及び旅客人員表 (個別)

(決算)

		前第2四半期 自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	当第2四半期 自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	比較増減率
旅客 収入	定期外	35,649百万円	38,531百万円	8.1%
	定期	32,235百万円	32,752百万円	1.6%
	合計	67,884百万円	71,283百万円	5.0%
旅客 人員	定期外	145,635千人	154,717千人	6.2%
	定期	286,704千人	291,742千人	1.8%
	合計	432,339千人	446,459千人	3.3%

(業績予想)

		前期実績 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	通期予想 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	比較増減率
旅客 収入	定期外	73,076百万円	76,873百万円	5.2%
	定期	63,645百万円	64,229百万円	0.9%
	合計	136,721百万円	141,102百万円	3.2%
旅客 人員	定期外	295,951千人	307,862千人	4.0%
	定期	559,763千人	566,054千人	1.1%
	合計	855,714千人	873,916千人	2.1%

※定期外旅客収入は、急行料金を含んでおります。

※単位未満端数四捨五入で表示しております。